

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日
売上高 (千円)	613,382	879,659	3,963,304
経常利益又は経常損失( ) (千円)	94,366	8,813	164,721
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	116,208	30,491	112,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,901	28,227	109,404
純資産額 (千円)	1,470,993	1,672,451	1,698,334
総資産額 (千円)	4,498,911	4,581,631	4,406,105
1株当たり当期純利益又は四半期純損失( ) (円)	24.84	6.52	24.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	23.72
自己資本比率 (%)	31.0	34.7	36.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第1四半期連結累計期間及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成31年4月に、悪臭対策に特化した関連会社「浙江同擘環境科技有限公司」を設立しました。当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

この結果、令和元年9月30日現在、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、輸出、生産の弱さが続いているものの、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済においては、米中の貿易摩擦問題や中国経済の先行き、欧州における不安定な政治情勢の影響もあり、依然として先行き不透明な状態にあります。

環境行政の動向としては、本年6月のG20大阪サミットにおいて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指すという「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が首脳間で合意され、また、その実現に向けて、各国の対策について情報を共有すると共に、対策・施策を促す「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」が関係閣僚会合で合意され、首脳間で支持されるなど、問題意識が高まっております。

このような中、当社は国の政策立案に係る調査やコンサルティングに対応する組織体制を整え、長年培ってきた技術を活かし、ニーズに応えてまいります。

当第1四半期連結累計期間は、期首受注残が前期に比べ多かったこと、第2四半期に売上を予定していた案件の一部が売上計上されたことにより売上高が増加しました。また、外注費の発生を伴う案件が少なかったことにより売上原価の伸びが抑えられ売上総利益が改善しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高、売上高及び損益の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は12億16百万円（前年同期比1億51百万円増、同14.2%増）であります。分野別の受注高は、環境調査4億93百万円（同0百万円減、同0.0%減）、コンサルタント2億95百万円（同80百万円減、同21.4%減）、応用測定3億70百万円（同1億86百万円増、同101.5%増）、放射能56百万円（同45百万円増、同432.1%増）であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億79百万円（同2億66百万円増、同43.4%増）となりました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高は18億84百万円（同42百万円減）であります。

損益面については、売上原価は6億62百万円（同1億63百万円増、同32.7%増）、販売費及び一般管理費は2億22百万円（同15百万円増、同7.7%増）となりました。その結果、営業損失は4百万円（前年同期は92百万円の営業損失）、経常損失は8百万円（同94百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（同1億16百万円の四半期純損失）となりました。

#### （季節変動について）

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

#### - 受注高・売上高の四半期推移 -

	第1四半期 連結累計期間 (7～9月)	第2四半期 連結累計期間 (7～12月)	第3四半期 連結累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期連結累計期間 (百万円)	1,216			
売上高 当四半期連結累計期間 (百万円)	879			

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は45億81百万円（前期末比1億75百万円増加）となりました。

流動資産は15億7百万円（同2億27百万円増加）、固定資産は30億72百万円（同51百万円減少）、繰延資産は2百万円（同0百万円減少）となりました。流動資産増減の主な増減の要因は、現金及び預金90百万円増加、仕掛品87百万円増加、受取手形及び売掛金42百万円増加であります。

負債は29億9百万円（同2億1百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金3億50百万円増加、未払費用97百万円減少、未払法人税等63百万円減少であります。

純資産は16億72百万円（同25百万円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しています。環境計量証明事業において、環境の計量の方法は日本工業規格（JIS）で定められており、差別化要因が少ないことから価格面のみ競争が激化するなかにあります。当社はこれまでに培った技術力によってお客様・社会からの要請に対応して現状把握の計量業務にとどまらず問題解決の提案も行っておりました。今後もお客様・社会のご期待にそえるよう取り組むことが使命であると考えております。

東日本大震災以降、社会からの要請は変わりつつあり、社会貢献に活用できる技術は急激に進化しています。放射性物質による環境汚染、PM2.5の越境汚染、生物的な応答による水質試験、遺伝子解析技術の活用など、従来の環境計量の枠を越えた測定・分析技術が求められています。

こうした多様性の時代にあって、当社は旧来型の競争とは一線を画し、社会価値の向上に有用となる技術開発に取り組んでまいります。今後も測定と分析の事業を基盤技術として研鑽につとめ、さらにその周辺分野に積極的に取り組むことによって、お客様・社会の要請に対応できるよう努めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第1四半期連結累計期間も引き続き取り組んでおります。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社、子会社及び関連会社の事業は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
生産状況(製造原価)	688,280	755,426
受注状況(販売価格)	1,064,891	1,216,431
販売状況(売上高)	613,382	879,659

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分野	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	493,971	596,663	493,730	622,252
コンサルタント	376,482	1,085,548	295,956	935,325
応用測定	183,881	215,181	370,573	286,262
放射能	10,557	30,057	56,171	40,782
合計	1,064,891	1,927,450	1,216,431	1,884,623
官公庁	342,144	854,391	297,644	669,002
民間	722,747	1,073,059	918,787	1,215,620

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	395,034	64.4	466,407	53.0
コンサルタント	67,507	11.0	113,779	13.0
応用測定	131,850	21.5	235,134	26.7
放射能	18,990	3.1	64,338	7.3
合計	613,382	100.0	879,659	100.0
官公庁	104,764	17.1	205,829	23.4
民間	508,618	82.9	673,829	76.6

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,270	4,678,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,678,270	4,678,270		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日		4,678,270		858,442		807,106

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,676,400	46,764	
単元未満株式(注)	普通株式 1,470		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,678,270		
総株主の議決権		46,764	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町三丁目7番23号	400	-	400	0.01
計		400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	323,401	414,352
受取手形及び売掛金	510,534	552,992
仕掛品	384,168	471,495
貯蔵品	9,010	8,667
前払費用	43,230	49,293
その他	11,354	12,661
貸倒引当金	2,058	2,233
流動資産合計	1,279,642	1,507,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,266,659	1,253,809
機械装置及び運搬具(純額)	305,290	292,469
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産(純額)	39,536	31,486
建設仮勘定	9,386	7,776
その他(純額)	40,392	43,756
有形固定資産合計	2,768,910	2,736,943
無形固定資産		
ソフトウェア	56,898	50,836
その他	6,294	6,266
無形固定資産合計	63,193	57,102
投資その他の資産		
投資有価証券	41,859	43,001
関係会社出資金	15,950	14,667
長期貸付金	1,437	1,039
繰延税金資産	52,313	37,668
差入保証金	65,819	65,312
その他	146,655	150,941
貸倒引当金	31,899	34,360
投資その他の資産合計	292,135	278,271
固定資産合計	3,124,238	3,072,317
繰延資産		
創立費	321	301
開業費	1,902	1,781
繰延資産合計	2,224	2,082
資産合計	4,406,105	4,581,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,147	77,213
短期借入金	<sup>1</sup> 550,000	<sup>1</sup> 900,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	28,873	25,025
未払金	87,617	104,759
未払費用	161,518	64,290
未払法人税等	74,309	10,782
前受金	47,554	44,367
賞与引当金	-	57,226
受注損失引当金	6,997	1,654
その他	68,352	47,035
流動負債合計	1,205,415	1,439,398
固定負債		
長期借入金	980,002	953,241
リース債務	15,854	10,562
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	498,745	498,207
資産除去債務	3,671	3,687
固定負債合計	1,502,356	1,469,780
負債合計	2,707,771	2,909,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,357	807,357
利益剰余金	40,230	70,722
自己株式	159	159
株主資本合計	1,625,409	1,594,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,555
為替換算調整勘定	3,156	2,850
その他の包括利益累計額合計	4,403	4,406
新株予約権	25,795	28,140
非支配株主持分	51,533	53,800
純資産合計	1,698,334	1,672,451
負債純資産合計	4,406,105	4,581,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
売上高	613,382	879,659
売上原価	499,244	662,331
売上総利益	114,137	217,327
販売費及び一般管理費	206,273	222,073
営業損失( )	92,135	4,745
営業外収益		
受取利息	236	352
受取配当金	100	100
受取手数料	382	728
為替差益	516	397
その他	926	628
営業外収益合計	2,161	2,206
営業外費用		
支払利息	3,888	3,514
持分法による投資損失	-	1,084
その他	504	1,674
営業外費用合計	4,392	6,273
経常損失( )	94,366	8,813
特別利益		
固定資産売却益	901	-
特別利益合計	901	-
税金等調整前四半期純損失( )	93,465	8,813
法人税、住民税及び事業税	12,683	5,242
法人税等調整額	2,149	14,652
法人税等合計	14,833	19,894
四半期純損失( )	108,298	28,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,909	1,782
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	116,208	30,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失( )	108,298	28,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	309
為替換算調整勘定	2,584	987
持分法適用会社に対する持分相当額	-	197
その他の包括利益合計	2,602	480
四半期包括利益	110,901	28,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,544	30,494
非支配株主に係る四半期包括利益	6,642	2,266

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した「浙江同暉環境科技有限公司」を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	550,000	900,000
差引額	950,000	600,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

令和元年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

当社及び子会社の売上高は、3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
減価償却費	48,592千円	46,832千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和元年7月1日至令和元年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純損失	24円84銭	6円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	116,208	30,491
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	116,208	30,491
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,829	4,677,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

株式会社環境管理センター  
取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部尚志印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島寿郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの令和元年7月1日から令和2年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。